

# ヘルスケア産業の創出に向けた国の取組

平成31年3月14日

中国経済産業局 地域経済部  
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

- 「日本再興戦略」に基づき、平成25年12月に「健康・医療戦略推進本部」の下に設置（事務局：経済産業省）し、内閣官房・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・観光庁・スポーツ庁等の関係省庁連携の下で、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。
- 平成30年4月に第7回を開催し、地域におけるヘルスケア産業の育成や健康経営の推進等に向けた具体策を示した「アクションプラン2018」をとりまとめ、成長戦略等に検討内容を反映。
- 今後も、「アクションプラン2018」の実施や更なる施策検討のため、「健康投資WG（需要面）」と「新事業創出WG（供給面）」を開催し、需給両面から検討を行う。

## 次世代ヘルスケア産業協議会

座長：永井良三 自治医科大学学長

需要面

### 健康投資WG

主査：森晃爾

産業医科大学産業生態科学研究所教授

供給面

### 新事業創出WG

主査：辻哲夫

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

### 生涯現役社会実現に向けた 環境整備に関する検討会

座長：秋山弘子

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

#### ○第1回会合

日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室  
議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について

#### ○第2回会合

日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室  
議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて

#### ○第3回会合

日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室  
議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について

#### ○第4回会合

日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室  
議題：アクションプラン2015のとりまとめ

#### ○第5回会合

日時・場所：平成28年4月22日 中央合同庁舎会議室  
議題：アクションプラン2016のとりまとめ

#### ○第6回会合

日時・場所：平成29年4月28日 中央合同庁舎会議室  
議題：アクションプラン2017のとりまとめ

#### ○第7回会合

日時・場所：平成30年4月18日 中央合同庁舎会議室  
議題：アクションプラン2018のとりまとめ

#### ○第8回会合

日時：平成31年4月予定

- ヘルスケア分野は、高齡化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、公的保険内サービスの充実に加えて、**健康増進・生活習慣病予防サービスなどの多様な公的保険外サービスへの期待も高まっている。**
- 政府としても、**成長戦略の重要な柱の一つとして、市場や雇用の創出が見込まれる分野と位置づけている。**
- 具体的には、需要と供給の好循環を生み出す視点に基づき、**(1) 企業・健保等による健康投資の促進、(2) 公的保険外のヘルスケア産業の創出**を推進。

## 需要面（健康投資WG）



**「健康」に対するニーズの拡大**

**大**

## 供給面（新事業創出WG）



**新たなヘルスケアサービスの創出**

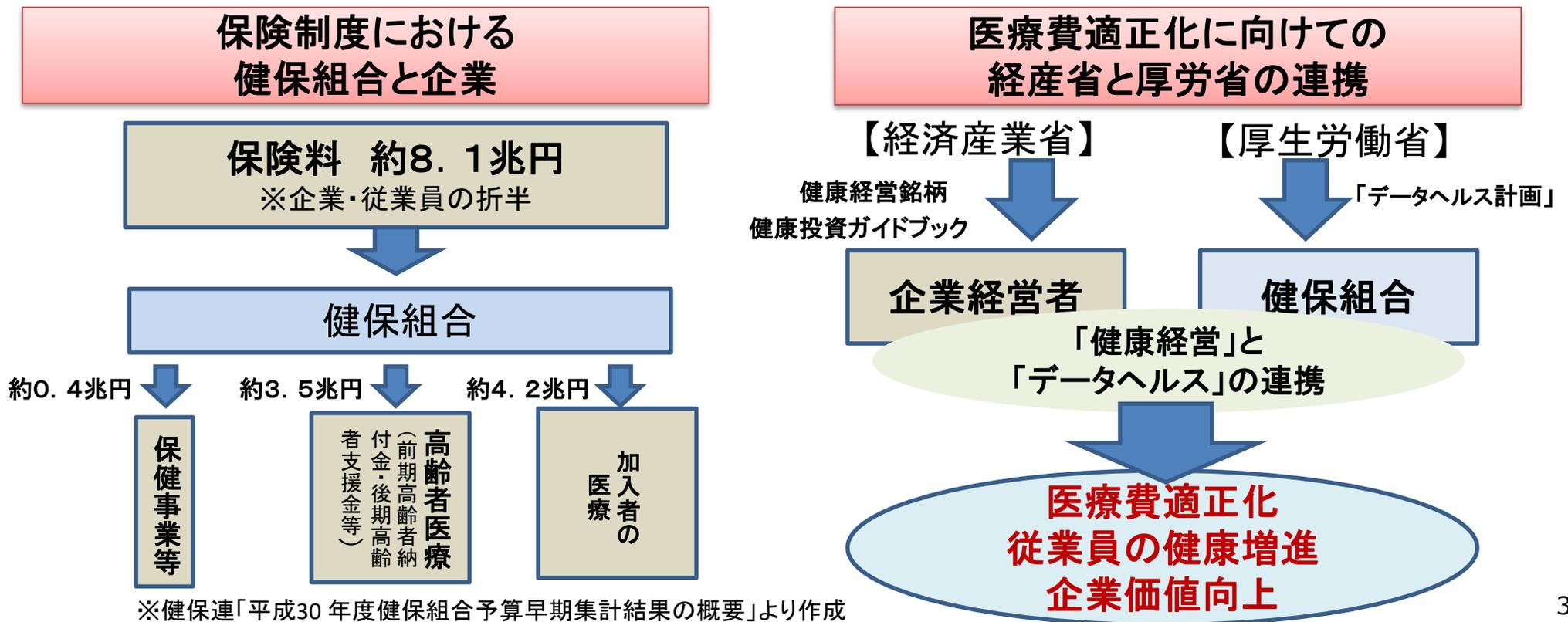
**需給一体となった対応**

## 生涯現役社会の構築

**国民の健康寿命の延伸 新産業の創出 あるべき医療・介護費の実現**

# 現役世代の予防投資：「健康経営」の政策的意義

- 健保組合が負担する医療費総額は**約8兆円**。企業との協力は手薄で、医療費の抑制につながる効果的な保健事業が実施できていない。企業トップの「経営課題」として認識されていないことが原因であり、健康経営と健保との連携(コラボヘルス)が不可欠。
- 経済産業省として、「健康経営」が、「従業員の満足度増加」「労働生産性の改善」「企業価値の向上」に直結する取組であることを、企業トップに認知してもらうため、「健康経営銘柄」を選定。
- これらの取組は、厚生労働省の「医療費適正化」(「データヘルス計画」)の取組とも連携し、効率的な医療制度の構築にも貢献する。



# 「健康経営銘柄」の選定

- 平成27年3月、初代となる「**健康経営銘柄**」を選定以後、主要な新聞社やテレビ放送において「健康経営」を取り上げる機会が大幅に増加。
- 平成31年2月には、第5回となる「**健康経営銘柄2019**」として**28社業種37社を選定**。選定に用いる**健康経営度調査**には、**過去最高の1,800法人からの回答**があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。



## ＜健康経営アワード2019の様子＞

- (上) 左から主催者の東京証券取引所 岩永取締役、  
関経済産業副大臣、プレゼンターの青木 愛氏  
(左) 健康経営銘柄2019選定企業によるフォトセッション

# 「健康経営優良法人2019」の認定

- 日本健康会議が「健康経営優良法人2019」を認定。
- 3回目の認定となる今回は、大規模法人部門に820法人、中小規模法人部門に2,503法人が認定され、前回から大規模法人部門で約1.5倍、中小規模法人部門では約3倍の認定数となった。
- **中国地域は、大規模法人部門が22法人、中小規模法人部門が165法人。**



＜「健康経営アワード2019」の様子（第2部 パネルディスカッション）＞



＜「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」  
代表法人 認定証授与＞



＜「健康経営優良法人2019」認定プレスリリースと認定法人一覧＞

[http://www.chugoku.meti.go.jp/topics/info\\_health/190222\\_2.html](http://www.chugoku.meti.go.jp/topics/info_health/190222_2.html)

# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の考え方（目指す姿）

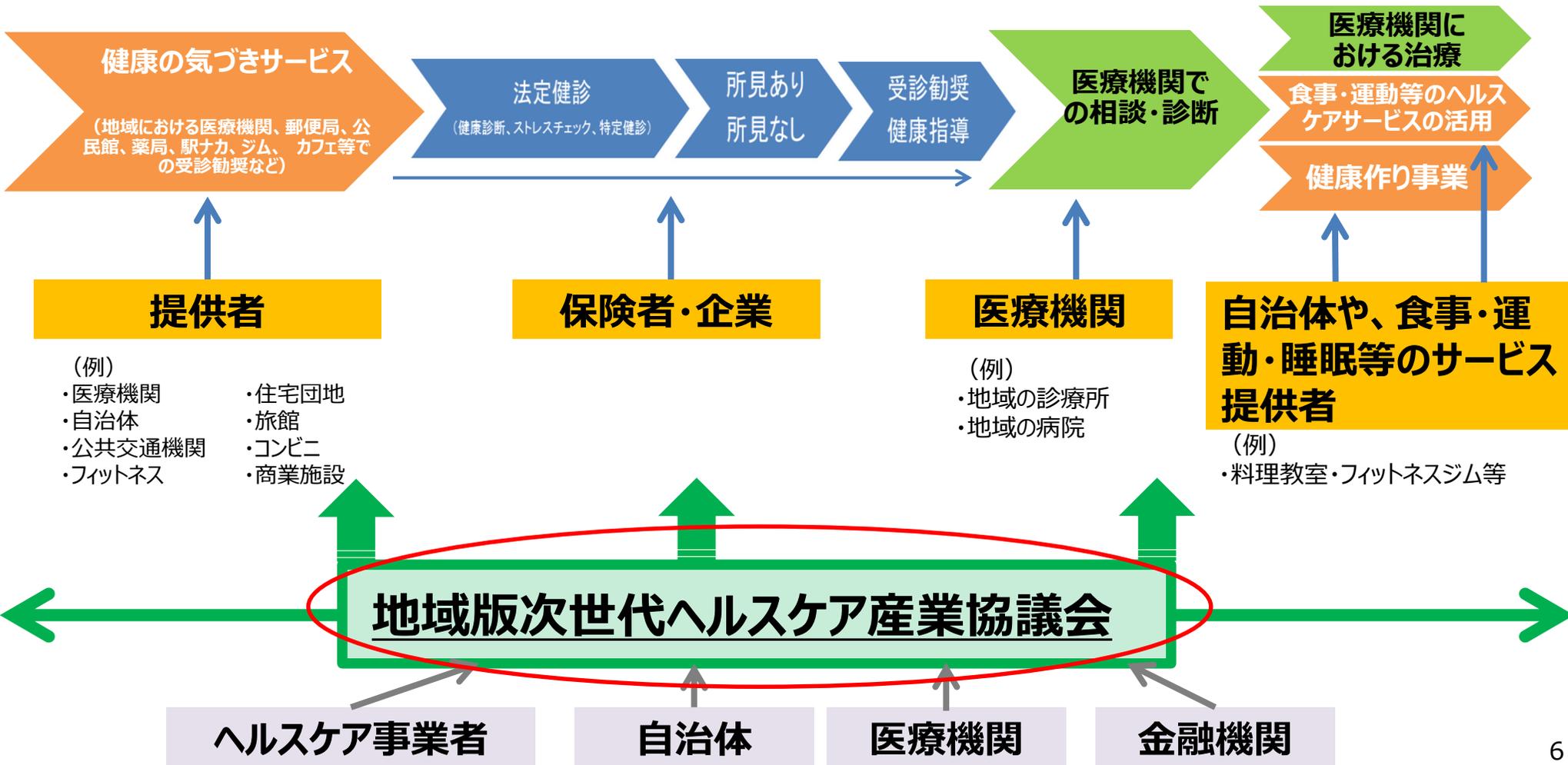
- **地域版協議会にて、地域ぐるみでサービスの創出・提供する仕組みの構築**を行うことが期待されます。
- ①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、**一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要です。**

## ＜①健康への気づき＞

## ＜②保険者等による法定健診＞

## ＜③医師による確認＞

## ＜④対応＞



# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置状況

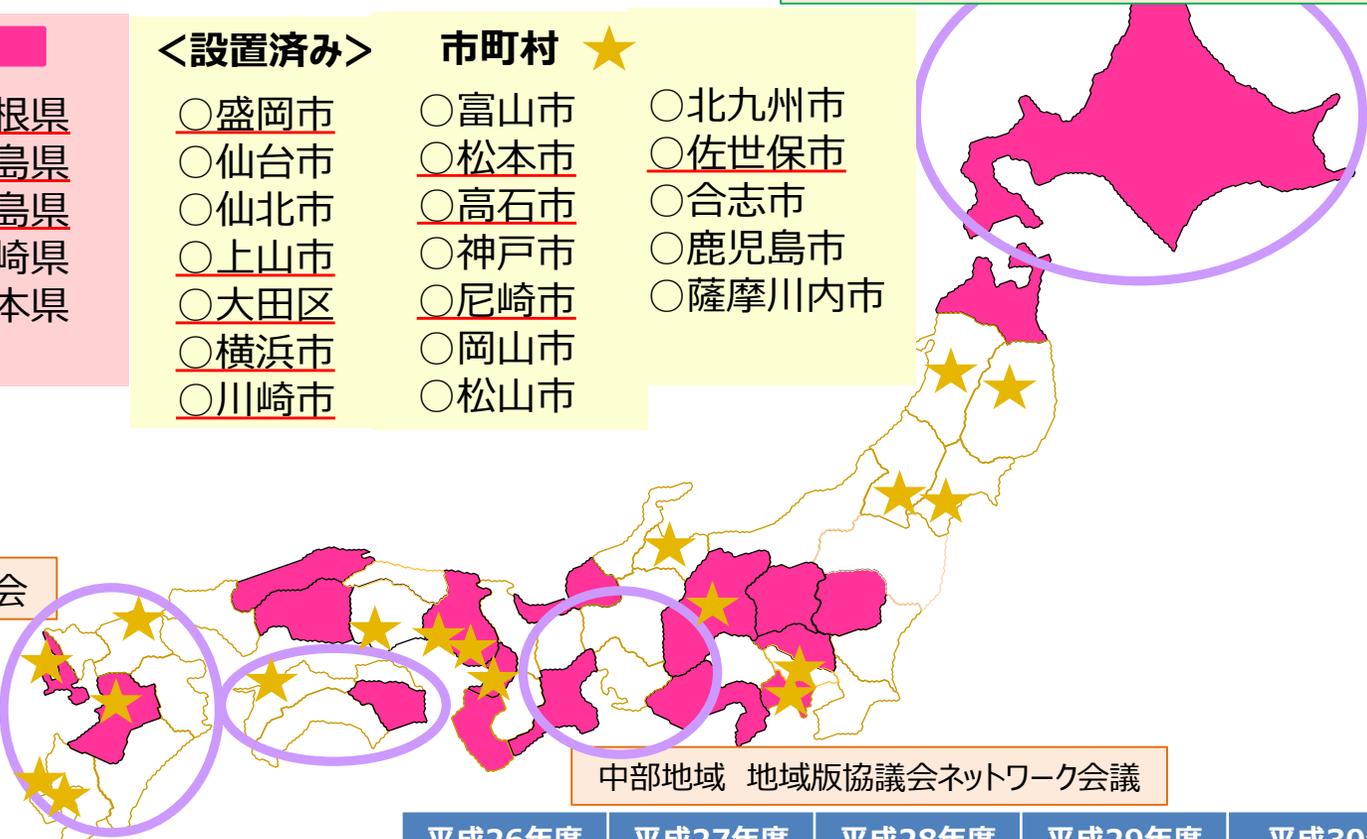
- 地域版協議会は、全国5ブロック、17府県、19市区の合計41か所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国1ブロック、8府県、9市区（平成30年8月末時点）。

赤線( ) : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

- <設置済み> 都道府県
- 青森県
  - 栃木県
  - 群馬県
  - 埼玉県
  - 神奈川県
  - 福井県
  - 長野県
  - 静岡県
  - 三重県
  - 大阪府
  - 兵庫県
  - 和歌山県
  - 島根県
  - 広島県
  - 徳島県
  - 長崎県
  - 熊本県

- <設置済み> 市町村
- 盛岡市
  - 仙台市
  - 仙北市
  - 上山市
  - 大田区
  - 横浜市
  - 川崎市
  - 富山市
  - 松本市
  - 高石市
  - 神戸市
  - 尼崎市
  - 岡山市
  - 松山市
  - 北九州市
  - 佐世保市
  - 合志市
  - 鹿児島市
  - 薩摩川内市



九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業  
クラスター推進協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年8月末
・5ブロック ・6県 ・3市	・5ブロック ・14府県 ・9市	・5ブロック ・16府県 ・12市	・5ブロック ・18府県 ・15市	・5ブロック ・17府県 ・19市

# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置事例

- 地域版協議会の事例を紹介。地域のヘルスケアに関する課題解決に向け、地域版協議会を中心としたさまざまなビジネスが創出されている。

## ブロック単位 (九州)

**九州ヘルスケア産業推進協議会**  
(事務局：(一社)九州産業技術センター)  
設立：平成25年7月4日  
会員数：193企業・団体  
概要：医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積等を行い、ヘルスケア産業の先導的地域として発展していくことを目指す。

### <専門家によるハンズオン支援>

医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、他分野から医療機器分野・ヘルスケアサービス分野への参入及び高度化支援等、事業者に対してきめ細かなサポートを専門家を配置し支援。

### <“ヘルスケア産業づくり”貢献大賞>

九州地域のヘルスケア産業の需要喚起や振興に貢献した優れた取組や活動の奨励・普及を図るため、表彰制度を実施。



## 都道府県単位 (島根県)

**島根県ヘルスケア産業協議会**  
(事務局：島根県)  
設立：平成27年7月28日  
会員数：委員26名  
分科会会員112企業・団体  
概要：地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的ヘルスケア産業の創出及び活性化により、産業振興と雇用創出を図る。

### <ヘルスケアビジネス先進モデル構築>

健康をキーワードに、地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的なビジネスモデルの実証を支援。平成27年度～29年度で22件の実証を支援。

### <セミナーの開催>

協議会では分科会を設置し、経営者や実務担当者等が参加するセミナーやアイデアソン等を開催。



## 市町村単位 (長野県松本市)

**松本地域健康産業推進協議会**  
(事務局：松本市)  
設立：平成23年7月22日  
会員数：309企業・団体  
概要：現在の社会課題を新たな成長産業を生むチャンスと捉え、住民の健康と産業創出の両面から、市長主導で医療・介護周辺産業の創出に取り組んでいる。

### <松本ヘルス・ラボ>

新規ビジネスに対して市民参加による実証の場を提供する「松本ヘルス・ラボ」を創設。市民の健康づくりとヘルスケア産業の創出を同時に実現。



### <世界健康首都会議>

地域医師会等と連携して「健康寿命延伸都市・松本」構想を世界に向けて発信する「世界健康首都会議」を平成23年度から毎年開催。

# 「第1回地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス会合」の開催

- 各地域版協議会と関係省庁が定期的に対話できる「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」を設置し、地域版協議会と関係省庁が、地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を図っていくことで、地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備に取り組んでいく。
- 第1回会合を8月3日に開催し、今後の活動内容に関する説明や意見交換を実施した。

## 第1回地域版協議会アライアンス会合の概要

開催日：平成30年8月3日（金）

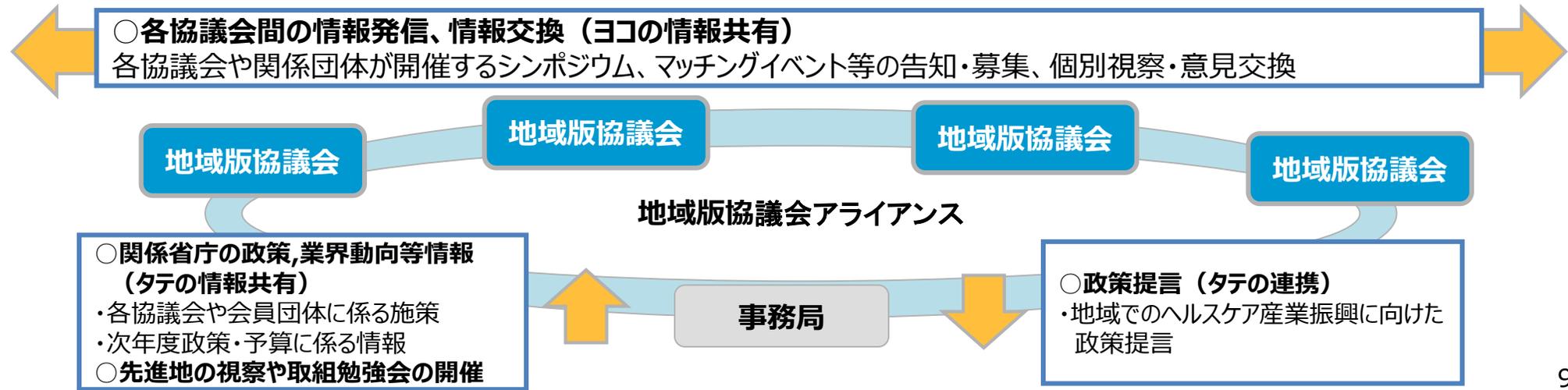
出席者：

- ・地域版協議会 31協議会
- ・自治体 6自治体 ※地域版協議会設置を検討中の自治体や、ヘルスケア分野に積極的な自治体の担当者
- ・関係省庁 内閣官房、スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、観光庁



内 容：東京大学橋本英樹教授による「予防投資試算モデル」の説明、省庁による施策説明、地域版協議会の取組内容及び政府等への要望に関するディスカッション

### <活動内容>



# J-Startup 健康寿命延伸産業創出推進事業

## 平成31年度予算案額 4.9億円 (6.0億円)

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

#### 成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### 公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

5分野の具体例



- ① 中小企業等における健康経営の取組に資するサービス 等
- ② 次の世代の健康づくり・リテラシー向上に資するサービス 等
- ③ 認知症・フレイル等の予防に資するサービス 等
- ④ 高齢者の居場所と役割や仕事を創出し、介護予防や介護度の進行抑制に資するサービス 等
- ⑤ 人生の最終段階における生活のサポート等に資するサービス 等

公的保険外サービスを組みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

#### STEP 1

地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用、横展開。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を支援。

#### STEP 2

高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。

- 健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供
- 国内・グローバルのビジネスコンテスト等のヘルスケアベンチャー支援
- 高齢者等就労、人生の最終段階、予防投資促進に関する論点整理
- 認知症の超早期のリスク低減・予防、認知症の人にやさしい新製品・サービスの普及促進
- ヘルスケアサービスの品質評価ガイドラインや第三者認証等の構築支援 等

# 平成30年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧

- 平成30年度は、地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円程度、補助率2/3又は補助率1/2）を補助する支援を実施。

実施地域	代表団体	事業名
札幌市（厚別区もみじ台エリア）	株式会社ホクノー	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス
北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	アグリマス株式会社	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業
神奈川県	株式会社日本医療企画	元企業戦士(ベテランズ)を活用した、介護人材不足と介護離職対策事業
神奈川県横浜市	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム
神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業
静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進～シニアの健康づくり&いきがい創出支援～
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするBtoBtoC事業
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業
九州地方・中国地方・関東地方	芙蓉開発株式会社	介護医療院向けICT健康管理システム推進事業
福岡県北九州市	株式会社サンキュドラッグ	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策
福岡市を中心とした九州一帯	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	SASリスクプログラムの浸透による健康経営推進
福岡市及びその周辺	リーフラス株式会社	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業
福岡県みやま市	みやまパワーHD株式会社	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会南風病院	生涯現役SEGODON育成推進事業

# ヘルスケア産業創出のための事業化支援人材育成講座

- 地域のヘルスケア産業協議会と連携して、ヘルスケア産業分野の事業化をハンズオン支援する人材育成プログラムを平成29年度から開催。（事業実施は株式会社日本総合研究所に委託）
- 対象者は、地域金融機関関係者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、産業支援関連機関のコーディネーターの他、企業等における新規事業企画開発担当者も対象。平成30年度は、島根・岡山・広島の3県で開催。

経済産業省 中国経済産業局 平成30年度ヘルスケア分野のハンズオン事業化支援人材育成および事業者連携支援事業

## ヘルスケア産業創出のための事業化支援人材育成講座のご案内

**参加費無料**

中国経済産業局では、地域のヘルスケア産業協議会と連携して、ヘルスケア産業分野の事業化をハンズオン支援する人材育成プログラムを開催します。  
ヘルスケア市場は市場拡大が期待される成長分野ですが、その一方で事業化が困難な分野でもあります。本講座では、実際にヘルスケア分野で事業化の経験を持つ起業家が講義する実践的な講座です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

■ 講座内容：

**ヘルスケア分野における国・自治体の動き**  
中国経済産業局 参事官（情報・ヘルスケア産業担当）

**事業アイデア構想 ～ビジネスの種づくり～**  
株式会社日本総合研究所 志水 武史 氏

**概要** ヘルスケアサービス市場の現状と課題を踏まえた上で、ヘルスケアのビジネスアイデアを事業化するための方策（事業戦略）について、成功事例を交えて学ぶ。

**事業アイデアの具体化 ～ビジネスの種を育てる～**  
BCC株式会社 代表取締役社長 伊藤 一彦 氏

**概要** ヘルスケアのビジネスアイデアを具現化する方法として、資金調達を可能にする事業計画の作成方法、およびベンチャー企業をはじめとする資金調達の実施について学ぶ。

**事業の拡大 ～ビジネスを大きくする～**  
株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ 代表取締役社長 西根 英一 氏

**概要** 具現化したヘルスケアサービスを継続・拡大させるには、適切なマーケティングが必要であることから、ヘルスケア特有のマーケティング手法について学ぶ。

■ 主催：経済産業省 中国経済産業局  
■ 開催日時・場所：  
広島会場 第1回：10月3日(水)、第2回：12月21日(金)  
●第1回会場：中国経済産業局 第1会議室（広島市中区上八丁堀6-30）  
●第2回会場：イノベーション・ハブ ひろしまCamps（広島市中区紙屋町1-4-3 エフケイビル1F）  
岡山会場 第1回：10月4日(木)、第2回：12月10日(月)  
●第1、2回会場：岡山市ほっとプラザ大供（岡山市北区大供二丁目3-16）  
松江会場 第1回：9月26日(水)、第2回：12月5日(水)  
●第1回会場：島根県庁 講堂（松江市殿町1番地）  
●第2回会場：くまびきメッセ 小ホール（松江市学園南1-2-1）  
※上記のいずれかの会場を選択してください。講座内容は3会場とも同一です。 ※第1回：10:00～16:45 第2回：10:00～12:30

■ 定員：各会場40名 ※申込者多数の場合、先着順となりますので、あらかじめご了承ください。

■ 受講対象者：企業等における新規事業企画開発担当者、金融機関関係者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、産業支援機関のコーディネーター等の皆様 ※原則、2回の講座すべてにご参加いただける方

■ お申し込みは、ホームページからどうぞ。 **お申込みフォームはこちら▶**  
[https://www.jri.co.jp/seminar/180926\\_488/detail/](https://www.jri.co.jp/seminar/180926_488/detail/)

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門（担当：志水）  
お問合せ先 電話：03-6833-2457 FAX：03-6833-9480  
電子メール：shimizu.takeshi@jri.co.jp

	テーマ	個別の講義テーマ（時間数：分）	講師
第1回	①オリエンテーション（10分）		日本総研
	②事業アイデア構想～ビジネスの種づくり～	ヘルスケアサービス市場の現状（国・自治体の動き）（30分）	中国経済産業局
		事業創出における課題、事業戦略の方向性（60分）	日本総研 志水
		事業モデル構築演習（50分）	
③事業アイデアの具体化～ビジネスの種を育てる～	ヘルスケアサービスの事業計画の作成、事業計画作成演（90分）	BCC 伊藤氏	
	事業拡大に向けた資金調達の実際、資金調達演習（90分）		
第2回	④事業の拡大～ビジネスを大きくする～	事業マーケティング（120分）	ヘルスケア・ビジネスナレッジ 西根氏
		マーケティング演習（30分）	
ワークショップ（14:00～17:30）	事業アイデアの創出、事業化支援（メンターはコーチングスタッフとして参加）	関東・関西圏の大手ヘルスケア企業のリソース（デバイス、ビッグデータ等）を活用した事業モデル、および大手ヘルスケア企業の事業課題の解決につながる事業モデルの構築（210分）	日本総研

# ヘルスケア企業と連携したビジネス検討会

- 大手ヘルスケア企業と連携した新たなヘルスケアビジネスの創出を目的としたワークショップを開催。（事業実施は株式会社日本総合研究所に委託）
- 本ワークショップでは、ヘルスケア分野での起業/新事業創出を検討している法人・個人、事業化支援に関心を持つ方々に参加いただき、関西圏の大手ヘルスケア企業が展開している製品の「事業課題」について、その解決につながる事業アイデアを検討。

## 【検討シーズ（ヘルスケア企業の製品）】

- ① シャープ(株)：「ロボホン」および「ファンバンド」
- ② サンスター(株)：「ガムプレイ」
- ③ 住友電気工業(株)：「Q'z TAG walk」
- ④ NTT西日本(株)：「光BOX+」



※各社HPより

## 【講座開催日時】

**（島根会場） 12月 5日（水）、（岡山会場） 12月10日（月）、（広島会場） 12月21日（金）**

※いずれの会場も14：00～17：30で開催

## 【開催結果】

島根会場 9名、岡山会場 14名、広島会場 23名

## 【開催の様相】

ヘルスケア企業から製品および事業課題のプレゼンの後、各グループで事業モデル案を検討。ヘルスケア事業者からの意見を踏まえ、各自のモデル案についてブラッシュアップを行いました。ヘルスケア企業からは、今後の事業化へのアイデアも頂きよい機会となった、アライアンスを希望する企業があれば継続して協議したいとの声がありました。



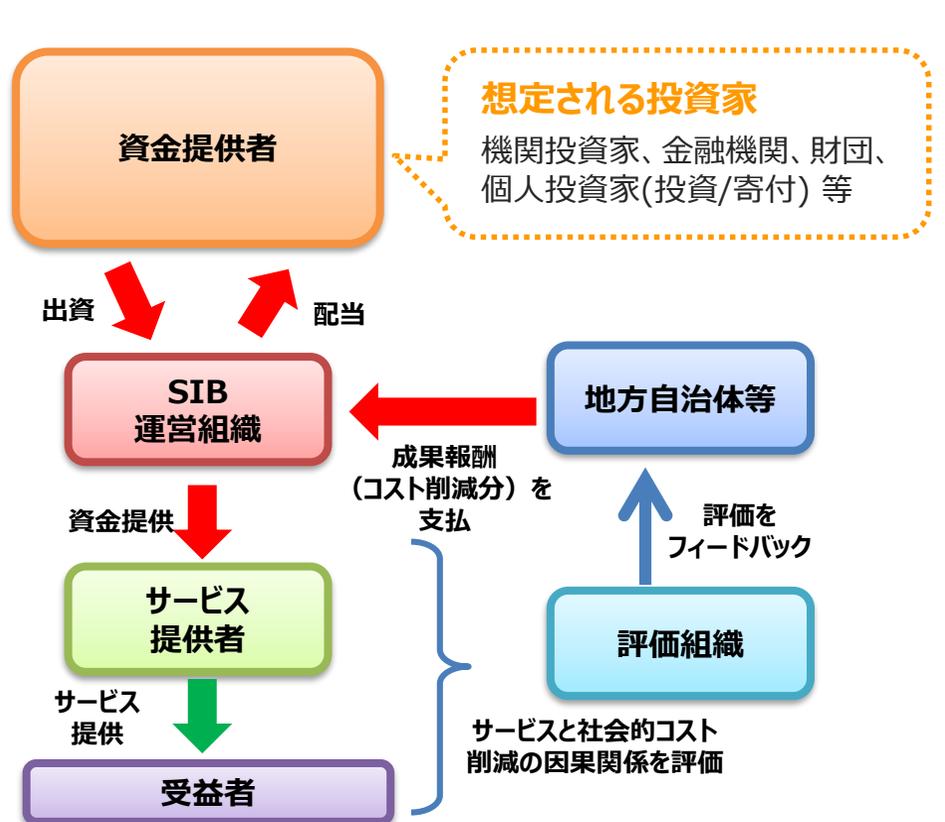
グループディスカッション  
 （島根会場、岡山会場、広島会場）

ヘルスケア企業からのプレゼン・講評

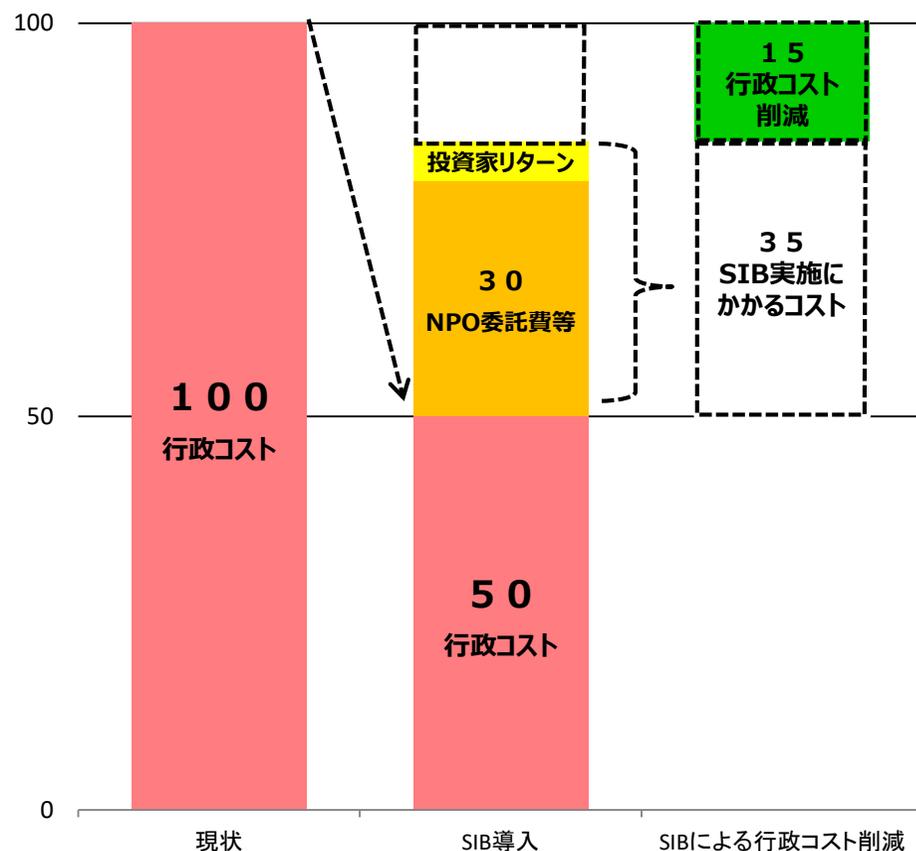
# ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを目指すもの。
- ニューヨーク市等では、民間事業者の活動の社会的インパクト（行政コスト削減等）を数値化し、自治体等がその成果報酬を支払うSIBの導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

## <SIBの一般的なスキーム>



## <SIBによる行政コスト削減イメージ>



# 地方自治体におけるSIB導入の効果

- SIBを導入することで、地方公共団体において、①より高い成果の創出、②行政コストの削減、③社会的課題を解決する手法の把握・検証、④成果志向の普及、が期待。

## ① より高い成果の創出が期待される

SIBでは、事業者は成果を創出した場合にのみ対価が支払われ、また、成果がより創出されるほど対価が大きくなることから、事業者に成果創出のインセンティブが働き、結果として地方公共団体は高い成果の創出を期待できる。

## ② 行政コストの削減が見込まれる

SIB事業費は社会的課題解決による行政コスト削減額の一部が原資となる。よって、SIBを導入することによって、地方公共団体は行政コストの削減が見込まれる。

## ③ 社会的課題を解決する手法を把握・検証できる

SIBでは、成果を明確化した上で、達成方法については民間事業者のアイデアに委ねる。このため、社会的課題解決に効果的と想定される手法を把握でき、かつ当該手法が本当に社会的課題を解決できるのか検証することが可能となる。

## ④ 成果志向の普及が期待される

SIBを導入することにより、事業の評価軸が成果となることから、職員の発想が成果志向となる。SIBの普及に伴い成果志向が普及することが期待される。

# 【参考】地方創生推進交付金を活用したSIBに関する取組（岡山市）

- 他にも、地方創生推進交付金等の活用等を通じ、ヘルスケア分野でのSIBの取組は広がりを見せている。

## 【対象】35歳以上の市民及び在勤者

「**一般市民枠**」と「**企業枠**」で15,000人

## 【ポイント付与サービスの内容】

「**運動**」：フィットネスでのプログラム・歩行

「**栄養・食生活**」：スーパーなどでの健康的な惣菜、弁当の販売・飲食店での健康に配慮したメニューの提供

「**社会参加**」：カルチャースクール・ボランティア等への参加

## 【インセンティブの付与】

- 参加者**個人**へのポイント付与
- 企業枠として参加の**事業所**に対する**福利厚生費等の一部補助**等のインセンティブを付与

## 成果1 <プログラムへの参加> H31年度（事業1年目）

○15,000人の利用者を確保する

## 成果2 <生活習慣の改善> H32年度（事業2年目）

○生活習慣を改善しようと思っている者が増える

## 成果3 <参加継続> H33年度（事業3年目）

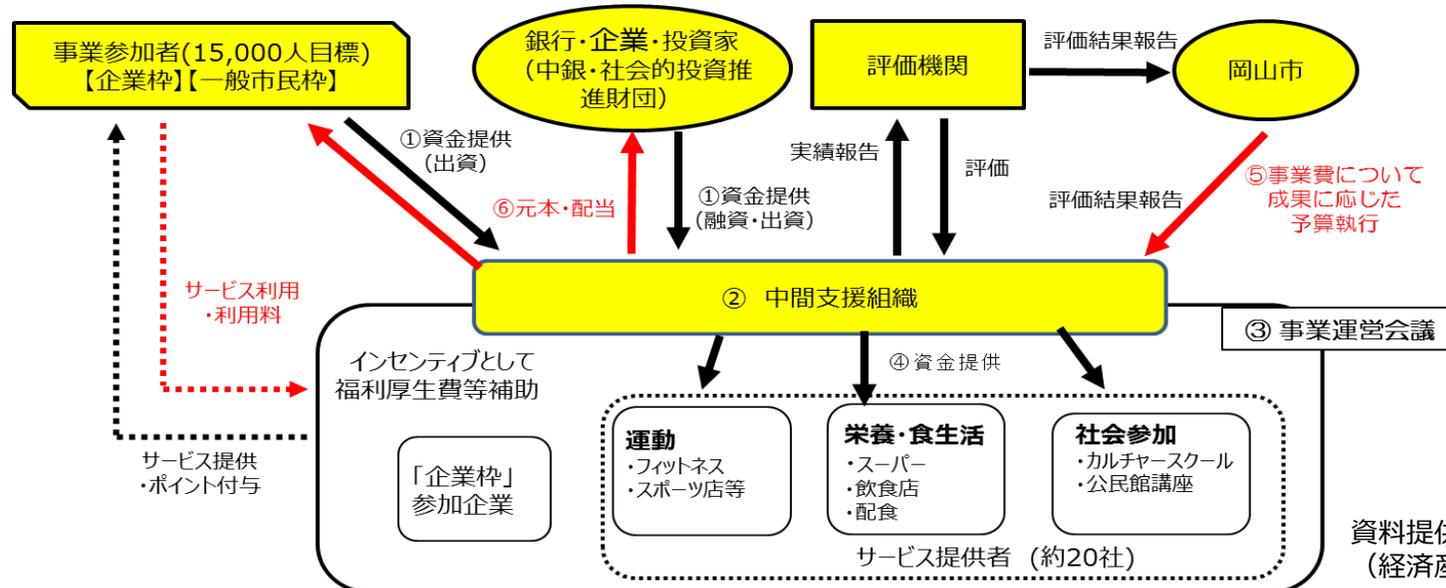
○利用者の**6割(9,000人)**について、**リピーター**として確保する

※リピーター＝分野が異なっても、いずれかのサービスを週2回以上利用する

## 成果4 <健康状態の改善> H34年度（最終評価年）

○利用者に対して、**次の成果のいずれかがある**

- ・ BMI の改善
- ・ 身体活動量の増加



資料提供：岡山市  
(経済産業省にて一部編集)

# リハビリロボットを活用した歩行トレーニングのアウトカム評価モデル策定事業

**ロボサポート山口  
(山口県山口市)**

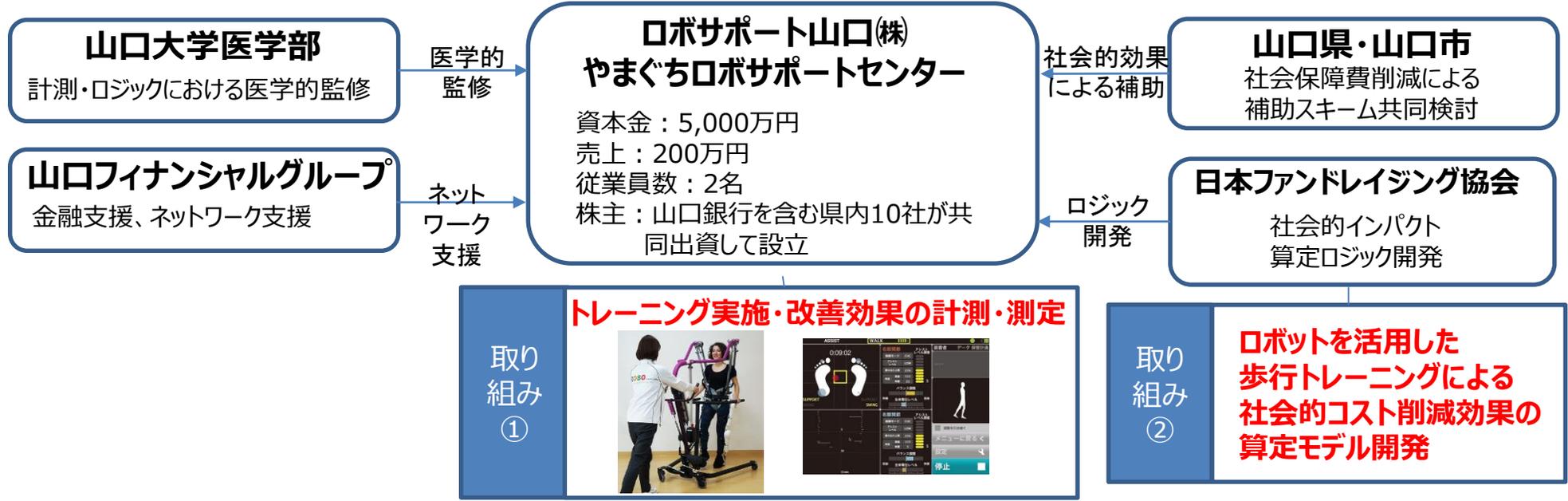
- 全国でも珍しい最先端のリハビリロボットを活用した脳卒中後遺症等の方向けの自費のトレーニング施設
- リハビリロボットと専門家（理学療法士）によるトレーニングで歩行における高い改善効果を実現

**ポテンシャル  
(強み)**

- 現状、地方創生交付金による補助を用いることにより、利用者の経済力の大きく左右されず利用できる
- 社会的インパクト評価を用い、官民連携で実施することで他の地方都市にも展開が可能

**取組内容**

- 下記の算定に向けたトレーニング実施と、トレーニングによる改善効果の計測・測定
- ロボットを活用した歩行トレーニングによる社会的コスト削減効果の算定モデル開発



- 歩行改善による利用者QOL改善、社会保障費の削減、ロボット・ヘルスケアビジネスの成長
- 「社会的インパクト」に基づく、地方都市で展開できるヘルスケアビジネススキームの確立

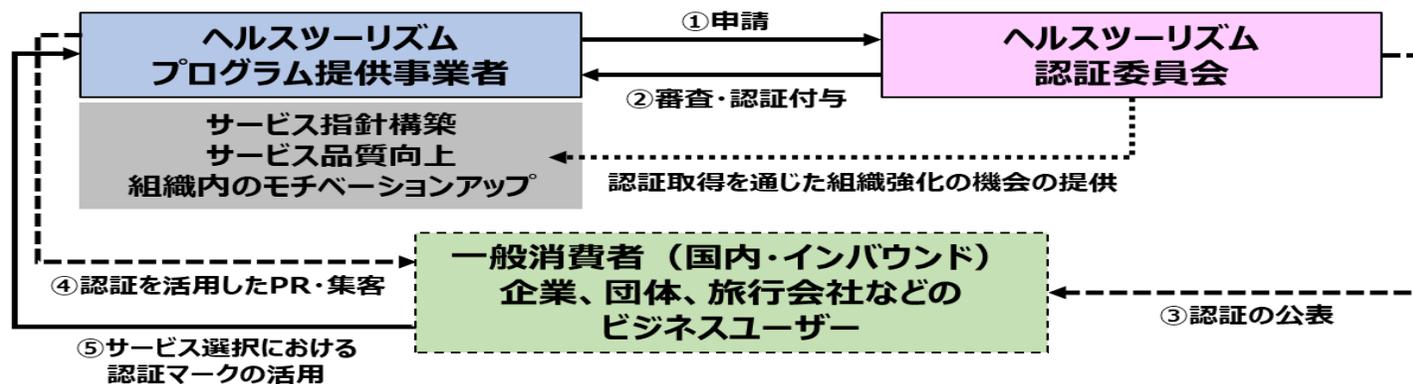
# ヘルスツーリズム認証制度の概要

- ヘルスツーリズム認証は、プログラム提供事業者にとってのヘルスツーリズムプログラムの開発・提供の枠組みとして設定
- 認証を受けることによってサービス品質向上、組織内のモチベーションアップ、PR・集客に繋がっていく
- 第1期認証に、中国地域から3件のプログラムを認証（島根県大田市、岡山県玉野市）。

## ◆ヘルスツーリズム認証の概要

- 開始時期：平成30年4月
- 申請要件：法人格を有する事業者（プログラム提供事業者）
- 適用範囲：観光関連サービス商品（プログラム）及び当該サービス提供事業者の運営管理体制
- 審査方法：文書審査
- 有効期間：初回認証から3年間有効（更新後は2年間有効）
- 審査費用：85,000円（税別）
- 認証機関：ヘルスツーリズム認証委員会  
（NPO法人日本ヘルスツーリズム振興機構・一般財団法人日本規格協会・一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構）

## ◆ヘルスツーリズム認証の流れ

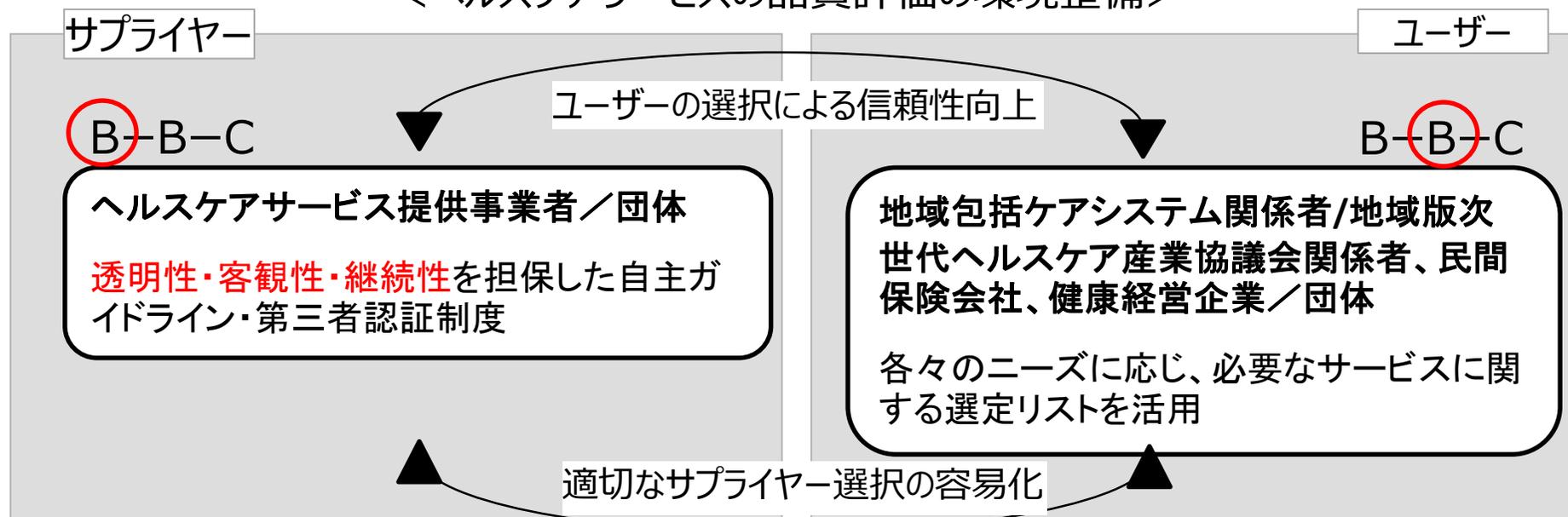


# 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の検討について

- ヘルスケアサービスの普及に向けては、民間が自主的にサービスの品質を高め、消費者の信頼性を得ていくことが重要であり、また、政府がその環境を整備することが重要。
- そのために、民間が自主的にヘルスケアサービスに関するガイドライン等を定める際の指針として、「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を提示することとした。

第7回次世代ヘルスケア産業協議会資料2を一部修正

## ＜ヘルスケアサービスの品質評価の環境整備＞



### 【国によるサポート】

- ヘルスケアサービスガイドラインを提供している業種のリストアップ
- 望ましい認証制度やガイドラインのあり方の提示
- 認証制度、ガイドライン、選定リスト活用支援

# ヘルスケア分野のワンストップ相談窓口での取組

- ヘルスケア分野に関する国のベンチャー支援関連施策の情報を集約化した総合窓口機能を設置。
- 官民ファンドのみならず、民間VCを巻き込み、資金調達や人材確保、事業の立ち上げ・拡大、海外企業の日本進出や日本企業の海外展開等の幅広い相談を受け付け。
- 窓口をヘルスケア分野の「ハブ」と位置づけ、ヘルスケアベンチャー、官民ファンド、民間VC、その他関連企業や関係省庁の交流を促進し、イノベーションを促進。長期的には自律的なコミュニティの形成を目指す。
- 本年度から、委託調査を活用し、メンター陣の確保等を進める。また、官民ファンドとベンチャー企業等との交流イベントも開催予定。

